暮らし力

「暮らし力」によりめざす将来のまちの姿

子どもや若者が健やかに成長し、それぞれの個性を大切にしながら、豊かな心、確かな学力がはぐくまれています。先人が築き上げた文化を継承し、発展させるとともに、老若男女、誰もがお互いを思いやり、支え合いながら、健康で生きがいをもって生活しています。

暮らし力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

1 誰もが明るく暮らせるまち

【基本政策（基本構想）】

1-1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】
1-1-1 生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる
【施策（前期基本計画）】
01◇自ら取り組む健康づくりの推進 ・・・・・・・・17 ページ
02◇安心できる地域医療体制の充実 ・・・・・・・・22 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】
1-1-2 みんなで支え合う福祉のまちをつくる
【施策（前期基本計画）】
03◇多様な連携による地域福祉の推進 ・・・・・・・24 ページ
04◇高齢者の地域生活支援の充実 ・・・・・・・・・28 ページ
05◇障害者の地域生活支援の充実 ・・・・・・・・・31 ページ

【基本政策（基本構想）】

1-2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】
1-2-1 子どもを産み育てやすいまちをつくる
【施策（前期基本計画）】
06◇子育て家庭への支援の充実 ・・・・・・・・・・34 ページ
07◇多様な働き方が選択できる保育の充実 ・・・・40 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】
1-2-2 子どもや若者の成長と自立を支えるまちをつくる
【施策（前期基本計画）】
08◇次代を担う子ども・若者の育成支援の推進 ・・43 ページ

【基本政策（基本構想）】

1-3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】
1-3-1 子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる
【施策（前期基本計画）】
09◇きめ細やかな教育の推進 ・・・・・・・・・・・・46 ページ
10◇安全で快適な教育環境の整備 ・・・・・・・・・51 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】
1-3-2 いつまでも学び生きがいがもてるまちをつくる
【施策（前期基本計画）】
11◇学習成果を生かせる生涯学習の推進 ・・・・・・55 ページ
12◇歴史・文化遺産の継承 ・・・・・・・・・・・・・58 ページ

1－1－1

施策 01 自ら取り組む健康づくりの推進

若い世代から高齢者まで、誰もが健康で生き生きとした暮らしを実現するとともに、増加を続ける医療費の適正化を図るため、市内の医療機関などとも連携し、健康づくりに欠かすことのできない体力づくりや食生活改善に市民が自主的に取り組む、環境や機会の提供に努めます。

また、疾病の予防や早期発見・早期治療に向けて、健康診査や各種検診の充実を図ります。特に、若い世代から日常の生活習慣を改善するため、若年層に対する健康診査の充実を図ります。

目標とする状態

◆多くの人たちが、健康づくりのための体力づくりや食生活改善に取り組むようになっています。

◆自ら進んで健康診査や検診を受診し、健康状態の確認ができています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
1-101	恵まれた医療を活用した健康づくり推進事業	市民が自らの心身の状況に関心をもち、生活習慣などの振り返り、改善が行えるように、医療機関などと連携し、健康教育、健康相談の実施、健康いせはらサポーターの育成・活動支援を行います。
1-102	特定健康診査・特定保健指導（国保）利用推進事業	医療機関との連携のもとに生活習慣病予防に対する意識を高める啓発事業を実施し、特定保健指導の受診率向上などを図ります。
1-103	体力づくり推進事業	市内の大学や関係団体と連携して、市民が自ら取り組むことのできる健康づくりの場や機会の提供、支援を実施します。
1-104	食を通じた健康づくり推進事業	生活習慣病を予防するための食に関する教室や相談を実施し、子どもから高齢者まで、食を通じた市民の健康づくりを推進します。
1-105	健診を通じた健康づくり推進事業	特定健康診査の対象とならない３９歳以下の市民を対象とした、身体測定、血液検査などの健康診査を行います。
1-106	がん検診推進事業	健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診などを実施するとともに、より多くの市民に受診を促すため、受診勧奨に努めます。

個別事業計画表

事業番号 1-101 恵まれた医療を活用した健康づくり推進事業 （保健福祉部　健康管理課）

事業内容	
	・医療機関等と連携し、医療講座、健康教育、健康相談を実施するとともに、市民の健康づくりに向けた新たな取組を進めます。 ・また、健康いせはらサポーターの活動を支援し、サポーターの会と協働した事業に取り組みます。

事業行程

項目	平成２８年度	平成２９年度
健康教育・相談	継続実施	継続実施
地域における健康づくり活動の推進	継続実施	継続実施
健康いせはらサポーター活動支援	継続実施	継続実施
医療機関・関係課と連携した健康づくりの推進	連携実施	連携実施

目　標

指標名	指標の説明
健康相談参加者数	市が実施する健康相談事業に参加した市民の延べ人数

現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
４，４６５人	４，５００人	４，６００人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		12,909 千円
財源内訳	（一般財源）	10,761 千円
	（国県補助等）	2,148 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	予算事業名
04. 01. 06. 252. 001	市民健康増進事業費

事業番号 1-102 特定健康診査・特定保健指導（国保）利用推進事業 （保健福祉部　保険年金課）

事業内容	
	・現状の受診勧奨を継続して行うとともに、特に受診率の低い世代をターゲットにした意識向上を促す新たな受診勧奨方法の検討・実践を進めます。

事業行程

項目	平成２８年度	平成２９年度
特定健康診査・特定保健指導受診勧奨	未受診者へ受診勧奨通知	未受診者へ受診勧奨通知

目　標

指標名	指標の説明
特定保健指導実施者数	市が実施する特定保健指導の受診者数

現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
１０５人	６４７人	８２１人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		687 千円
財源内訳	（一般財源）	687 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	予算事業名
08. 01. 01. 629. 001	特定健康診査等事業費

事業番号 1-103

体力づくり推進事業

（教育部　スポーツ課）

事業内容	・伊勢原市と東海大学との包括提携に基づく事業として、東海大学健康クラブによる「東海大学市民健康スポーツ大学」を実施します。 ・新たな総合型地域スポーツクラブ「伊勢原・ふれすぽクラブ」の運営を継続支援し、より多くの市民に運動の機会を提供するとともに、スポーツを通じた交流の場を設けます。 ・伊勢原ウォーキングガイドの活用や住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」の参加により、健康づくり、運動・スポーツのきっかけづくりを行います。

事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	東海大学市民健康スポーツ大学	継続実施 →	継続実施 →
	伊勢原・ふれすぽ	継続支援 →	継続支援 →
	住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」	継続実施 →	継続実施 →

目標	指標名	指標の説明	
目　標　①	健康促進プログラムの提供を受けた市民の延べ人数（累計）	東海大学健康クラブにおいて健康促進プログラムの提供を受けた市民の延べ人数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	３６４人	６００人	７２０人
目　標　②	各種スポーツ教室の参加人数	総合型地域スポーツクラブ「伊勢原ふれすぽクラブ」に参加した市民の延べ人数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	８３５人	９００人	１，０００人
目　標　③	15 分以上続けて運動やスポーツをした住民の参加率	住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」における住民参加率	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	３９．０％	５０．０％	５５．０％

事業費総額（２年間の事業費見込み）		1,170 千円
財源内訳	（一般財源）	1,170 千円
	（国県補助等）	0千円
	（起債）	0千円
	（その他）	0千円

予算事業コード	09. 05. 01. 577. 001	予算事業名	体力づくり推進事業費

事業番号 1-104 食を通じた健康づくり推進事業 （保健福祉部　健康管理課）

事業内容	・全てのライフステージで間断なく食育を推進していくことができるよう、食育に関連した組織とのさらなる連携の強化を図り、市民の食に対する意識の向上に努めます。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	食育推進の為の教育・相談	継続実施 →	継続実施 →
	地域で食育を推進する人材育成	継続実施 →	継続実施 →
目　標	指標名	指標の説明	
	栄養教育・栄養相談の参加者数	栄養教育・栄養相談に参加した市民の延べ人数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	２，８４０人	２，８５０人	２，９５０人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		6,618 千円
財源内訳	（一般財源）	6,242 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	376 千円

予算事業コード	04. 01. 06. 251. 001	予算事業名	食育普及事業費 地域食習慣改善推進事業費

事業番号 1-105 健診を通じた健康づくり推進事業 （保健福祉部　健康管理課）

事業内容	・より多くの市民に、健診の必要性を理解していただくため周知を図るとともに、受診しやすいように実施回数、時期等をさらに工夫していきます。 ・また、医療機関や大学と連携し、生活習慣病予防等に関する講演会や、健康バス、いせはら市民健康アカデミー等の実施を通して、健診受診・疾病予防に対する意識・動機付けを高め、健康寿命の延伸につなげます。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	39 歳以下健康診査の開催	継続実施 →	継続実施 →
	講演会の開催	実施（年３回） →	実施（年３回） →
目　標　①	指標名	指標の説明	
	３９歳以下の健康診査受診者数	市が実施する３９歳以下健康診査（集団健診）を受診した市民の人数	
	現状値(平成 26年度)	平成２８年度	平成２９年度
	１５７人	２４０人	２８０人
目　標　②	指標名	指標の説明	
	講演会の参加者数	市が主催・共催となる生活習慣予防等に関する講演会への参加者数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	５１０人	５４０人	５７０人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		3,987 千円
財源内訳	（一般財源）	3,927 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	60 千円

予算事業コード	04. 01. 06. 253. 002	予算事業名	３９歳以下健康診査事業費 健診・保健指導事業費

事業番号 1-106 がん検診推進事業 （保健福祉部　健康管理課）

事業内容	・健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診、結核健診を実施するとともに、口腔がん検診へ事業補助を行います。 ・また、現在医療機関で行っている胸部エックス線検査を２名の医師が２重読影を行うことで肺がん検診として位置づけるとともに、土・日曜日検診や保育付きの検診日を増やすなど、受診率向上に努めます。

事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	がん検診の実施	継続実施	継続実施
	結核検診の実施	継続実施	継続実施
	口腔がん検診補助	継続実施	継続実施

目　標	指標名	指標の説明	
	がん検診受診者数	市が実施する、がん検診の延べ受診者数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	１４，１４１人	２１，６００人	２１，８００人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		167,615 千円
財源内訳	（一般財源）	167,189 千円
	（国県補助等）	426 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	04. 01. 02. 227. 001	予算事業名	がん検診事業費

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
特定健康診査等事業	４０歳以上の国民健康保険加入者に特定健康診査と保健指導を実施し、生活習慣病のリスクを軽減します。	保険年金課

1－1－1

施策 ０２ 安心できる地域医療体制の充実

いつでも安心して適切な医療が受けられるよう、より質の高い医療を地域で安定的に提供できる医療施設の確保に向けた支援を実施するとともに、市内の恵まれた医療環境を有効に機能させ、初期的な救急から高度な救急までの救急医療体制の維持、充実を図ります。

目標とする状態

◆より高度な医療が受けられる医療施設や災害時の医療拠点及び充実した救急医療体制が市内に整備されており、必要なときに適切な医療を受けることができます。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
2-101	救急医療体制整備事業	安定した救急医療環境を確保するため、一次から三次までの救急医療機関の救急医療体制づくりを支援します。

個別事業計画表

事業番号 2-101	救急医療体制整備事業		（保健福祉部　健康管理課）
事業内容	・市民が安心して市民生活を送ることができるよう、一次から三次までの救急医療機関へ財政支援を実施します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	救急医療機関への財政支援	継続実施	継続実施
目　標	指標名	指標の説明	
	救急医療の実施率	１次から３次までの救急医療機関で休日、夜間に対応する割合	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	１００％	１００％	１００％

事業費総額（２年間の事業費見込み）		271,412 千円
財源内訳	（一般財源）	241,914 千円
	（国県補助等）	8,046 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	21,452 千円

予算事業コード		予算事業名	
	04. 01. 04. 231. 001		救急医療対策費
	04. 01. 04. 232. 001		休日夜間診療所運営費
	04. 01. 04. 234. 001		救急医療体制整備促進費

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
伊勢原協同病院移転新築支援事業	伊勢原協同病院の移転新築に対する財政支援を継続していきます。	健康管理課

1－1－2

施策 ０３ 多様な連携による地域福祉の推進

誰もが自分の住む地域で安心して暮らしていくため、地域、市民、行政、事業者、ボランティアなどが連携・協力し、高齢者や障害者などを地域で支える地域福祉活動に取り組む仕組みづくりを推進します。また、市民の地域福祉に関する理解を促進し、担い手となる人材の育成を図ります。

目標とする状態

◆地域で助け合い、支え合う仕組みが構築されており、多くの人や団体、事業者などが地域福祉活動に積極的に参加しています。

◆高齢者や障害者など、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
3-101	地域の支え合い・助け合い活動推進事業	地域住民や団体などと連携し、支援を必要とする高齢者や障害者などの生活を地域で支える仕組みづくりを行います。
3-102	地域福祉を支える人材育成事業	市民団体と協働して地域福祉に関する講座などを開催し、地域福祉活動の担い手となる人材育成を行います。
3-103	社会的孤立防止事業	支援を必要とする者に関する情報を一元管理し、関係団体や事業者との連携により、高齢者や障害者などの社会的孤立を防止します。
3-104	成年後見・権利擁護推進事業	成年後見制度等のワンストップセンターとして（仮称）伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターを設置し、相談、ケース検討、成年後見制度の案内、市民後見人の活動支援等の支援業務を推進します。

個別事業計画表

事業番号 3-101 地域の支え合い・助け合い活動推進事業 （保健福祉部 福祉総務課）

事業内容	・地域住民による支え合い組織の活動の安定・充実のための側面支援を行います。 ・新たな組織の設立に向けて、先進事例を紹介しつつ、現代社会の現状や支え合い組織の必要性などの周知を推進します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	共助に関する理解の促進	継続実施	継続実施
	組織づくり支援	継続実施	継続実施
目　標	指標名	指標の説明	
	地域住民による支え合い組織の設置数（累計）	地域課題に対応するために支え合い組織を設置した自治会数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	２自治会	３自治会	４自治会

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	－	予算事業名	－

事業番号 3-102 地域福祉を支える人材育成事業 （保健福祉部　福祉総務課）

事業内容	・福祉施策と市民、団体等のニーズとの整合を図りつつ、魅力あるプログラムを展開し、人材育成の上積みを図ります。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	市民活動団体との調整	継続実施	継続実施
	講座の開催	継続実施	継続実施
目　標	指標名	指標の説明	
	地域福祉に関する講座の受講者数（累計）	市民活動団体と協働して開催する、地域福祉に関する講座の修了者数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	４０人	８０人	９０人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	－	予算事業名	－

事業番号 3-103　社会的孤立防止事業　（保健福祉部　福祉総務課）

事業内容	・高齢者や障害者など、支援を必要とする者への民生委員児童委員による見守り活動を継続するとともに、関係団体との協議等を進め、見守り事業者数の上積みを図ります。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	支援体制の整備	維持	維持
	関係団体等との連携	実施	実施
目　標	指標名	指標の説明	
	地域見守り連携事業者数（累計）	高齢者や障害者などの社会的孤立の防止を目的とした、地域の見守りに関する協定を締結した事業者数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	３４事業者	３６事業者	３７事業者

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	－	予算事業名	－

事業番号 3-104　成年後見・権利擁護推進事業　（保健福祉部　福祉総務課）

事業内容	・（仮称）伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターを設置し、認知症高齢者や知的・精神障害者などが安心して暮らせるように、相談や成年後見制度の案内等を行い権利擁護の推進を図ります。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	市民後見人候補者の研修	法人後見の支援員	法人後見の支援員
	運営委員会の設置・開催	設置・開催	開催
	センターの設置・運営	設置・運営	継続運営
	事業の周知	実施	継続実施
目　標	指標名	指標の説明	
	相談件数	権利擁護に関する相談件数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	０件	２０件	５０件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		18,700 千円
財源内訳	（一般財源）	10,926 千円
	（国県補助等）	7,774 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	03. 01. 01. 850. 001	予算事業名	成年後見・権利擁護推進事業費

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
地域福祉意識の醸成事業	地域福祉を推進するため、市民一人ひとりの福祉への理解の促進と意識の醸成を図ります。	福祉総務課
福祉サービス情報提供事業	市民が適切な福祉サービスを受けられるように、福祉サービスに関する情報提供の充実を図ります。	福祉総務課

１－１－２

施策　０４　高齢者の地域生活支援の充実

　高齢者がこれまで培った知識や経験を身近な地域社会で生かし、生き生きとした暮らしを送ることができるよう、高齢者の就労やボランティア活動、教養趣味活動などの社会参加の仕組みづくりなど、高齢者が地域で交流し、活躍できる環境をつくります。
　また、介護予防の普及啓発に努めるとともに、地域で暮らす高齢者の生活全般をサポートするための機能を強化します。

目標とする状態

◆就労やボランティア活動、趣味を通じた自己啓発や仲間づくりなどの社会参加を活発に行う、元気な高齢者が増えています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
4-101	高齢者生きがいづくり推進事業	高齢者に多様な就業機会やボランティア、教養趣味活動などの社会参加活動の機会を提供し、高齢者が生きがいをもち、活動できるよう支援します。
4-102	いきいきシニア事業（一次予防事業）	介護予防活動を担う人材の育成、ミニデイ（サロン）への支援、介護予防教室の開催など、すべての高齢者を対象に、要支援、要介護状態になることを予防する取組を行います。
4-103	地域包括ケア体制構築事業	地域で高齢者を支える地域包括支援センターの機能の充実を図り、同センターを中核とした地域包括ケア体制の構築を進めます。

個別事業計画表

事業番号 4-101 高齢者生きがいづくり推進事業（保健福祉部　介護高齢福祉課）

事業内容	・高齢者の生きがいづくりを推進するため、シルバー人材センターや老人クラブ活動の支援や、教養趣味講座の開催など、高齢者の社会参加を促進します。			
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度	
	シルバー人材センター運営支援	継続実施	継続実施	
	教養趣味講座の実施	継続実施	継続実施	
	老人クラブ活動支援	継続実施	継続実施	
目　標	指標名	指標の説明		
	シルバー人材センター就業者数	シルバー人材センターに登録している者のうち、１日以上の就業を行った者の実人数		
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度	
	６６１人	６８０人	６８０人	
事業費総額（２年間の事業費見込み）			32,519 千円	
財源内訳		（一般財源）	30,443 千円	
		（国県補助等）	2,076 千円	
		（起債）	０千円	
		（その他）	０千円	
予算事業コード	03. 01. 03. 170. 001 03. 01. 03. 164. 004 03. 01. 03. 164. 003	予算事業名	シルバー人材センター運営助成事業費 教養趣味講座開催事業費 老人クラブ助成事業費	

事業番号 4-102 いきいきシニア事業（保健福祉部　介護高齢福祉課）

事業内容	・高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するため、介護予防の人材育成、ミニデイ（サロン）への活動支援、介護予防教室の開催、高齢者ボランティアの活動支援及び介護予防の普及啓発を行います。			
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度	
	介護予防サポーターの養成	継続実施	継続実施	
	ミニデイ（サロン）への活動支援	継続実施	継続実施	
	介護予防教室の開催	総合事業実施	総合事業実施	
目　標	指標名	指標の説明		
	介護予防教室開催回数	介護予防普及啓発事業による介護予防教室の延べ開催回数		
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度	
	１，００５回	１，０５０回	１，１００回	
事業費総額（２年間の事業費見込み）			19,811 千円	
財源内訳		（一般財源）	2,926 千円	
		（国県補助等）	9,213 千円	
		（起債）	０千円	
		（その他）	7,672 千円	
予算事業コード	07. 03. 01. 01. 721. 001	予算事業名	一般介護予防事業費	

事業番号 4-103

地域包括ケア体制構築事業

（保健福祉部　介護高齢福祉課）

事業内容	・地域包括ケア体制の構築に向け、「在宅医療・介護の連携」「認知症施策の推進」「生活支援サービス体制の整備」に取り組み、地域包括支援センターの機能を強化します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	地域型センター設置	４カ所運営 ブランチ１カ所準備	４カ所運営 ブランチ１カ所設置
	基幹型センター設立	機能強化型１カ所設置	機能強化型１カ所運営
目　標	指標名	指標の説明	
	包括支援センターの設置箇所数（累計）	包括支援センター（地域型、基幹型）の設置箇所数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	地域型４カ所	機能強化型１カ所 地域型４カ所 ブランチ１カ所準備	機能強化型１カ所 地域型４カ所 ブランチ１カ所

事業費総額（２年間の事業費見込み）			195,185 千円
	財源内訳	（一般財源）	38,061 千円
		（国県補助等）	114,183 千円
		（起債）	0 千円
		（その他）	42,941 千円
予算事業コード	07. 03. 01. 02. 722. 001	予算事業名	包括的支援事業費(一部)

1－1－2

施策 05 障害者の地域生活支援の充実

障害者の地域生活を支援するため、障害福祉サービスに関する利用援助や社会生活力を高めるための支援などを総合的に行う障害者の相談支援体制と、障害者の就労を通じた社会参加を推進する就労支援体制を強化し、ノーマライゼーションの理念のもと、障害者がすべての人と分け隔てられることなく、地域の一員として自立した社会生活を営むことができる環境をつくります。

目標とする状態

◆障害者が、地域社会の中で自立した生活を送り、その適性や能力に応じた社会参加の機会を選択できています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
5-101	障害者相談支援事業	相談支援体制などの強化を図り、障害者の総合的な支援を行います。
5-102	障害者就労支援事業	障害者の就労に向けた知識や技術習得への支援を行うとともに、福祉サービス事業所や教育・雇用関係機関、行政機関などで構成する障害者自立支援協議会の活動などを通じ、障害者の就労に関する支援体制を充実します。

個別事業計画表

事業番号 5-101 障害者相談支援事業 （保健福祉部　障害福祉課）

事業内容	・相談支援事業所の設置カ所を増やすとともに、相談支援従事者等の資質向上、機能強化を図ります。 ・また、基幹相談支援センター業務の委託先調整については継続して検討します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	相談支援事業所設置	１カ所開設 →	１カ所開設 →
	基幹相談支援センター設置	相談支援事業所の機能強化 →	委託先検討・調整 ⇢
目　標	指標名	指標の説明	
	相談支援事業所数	障害者の相談支援事業所及び基幹相談支援センターの設置箇所数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	８事業所	10 事業所	11 事業所

事業費総額（２年間の事業費見込み）		9,602 千円
財源内訳	（一般財源）	9,602 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

予算事業コード	03. 01. 02. 160. 006	予算事業名	地域生活支援事業費

事業番号 5-102 障害者就労支援事業 （保健福祉部　障害福祉課）

事業内容	・障害者とくらしを考える協議会就労支援部会を中心に、サービス提供事業所や企業等の関係機関との連携を図りながら、障害者雇用促進に向けた取組を多角的に行っていきます。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	就労移行支援	継続実施 →	継続実施 →
	就労継続支援	継続実施 →	継続実施 →
	障害者雇用研修会	継続実施 →	継続実施 →
目　標	指標名	指標の説明	
	就労移行支援及び就労継続支援のサービス利用者数（年度末）	障害福祉サービスにおける就労移行支援事業及び就労継続支援事業のサービス利用者数の合計	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	２５６人	２７３人	２９６人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		575,853 千円
財源内訳	（一般財源）	143,964 千円
	（国県補助等）	431,889 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

予算事業コード	03. 01. 02. 160. 002	予算事業名	介護給付費等

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
重症心身障害児者日中一時利用支援事業	医療ケアが必要な重症心身障害児者を受け入れられる日中一時支援事業所を充実させるため、対象の障害児者を受け入れた事業所にサービス費の加算を行います。	障害福祉課

1－2－1

施策 ０６ 子育て家庭への支援の充実

子育て家庭に相談や交流、情報交換ができる場を提供し、身近な地域での子育て相談や保護者同士の仲間づくりを促進するなど、地域で子育て家庭を応援し、支え合うしくみづくりを進めます。

また、子育ての悩みや不安に対する専門職による個別支援を充実し、子育てサポーターなど地域の応援者を養成するとともに、医療費や治療費の助成などにより、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。

目標とする状態

◆保護者同士や子育て応援者などとの交流が活発に行なわれ、育児の負担やストレスが軽減されています。

◆社会環境や経済環境の変化によらず、安心して子どもを産み育てることができています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
6-101	子育て支援センター事業	子育て家庭の親子に相談、交流の場を提供し、母親たちの孤立感や育児不安の軽減、解消を図ります。
6-102	こんにちは赤ちゃん訪問事業	新生児や乳児のいるすべての家庭を専門職、民生委員児童委員及び子育てサポーターが訪問し、育児状況の相談や子育て情報などの提供を行います。
6-103	子育てサポーター養成事業	地域ぐるみの子育てを推進するため、子育てサポーターを養成し、サポーターのスキルアップを図ります。
6-104	小児医療費助成事業	小児の健やかな成長を支援するため、保険診療対象医療費の自己負担分について助成を実施するとともに、助成対象年齢の拡大を検討します。
6-105	不妊症・不育症治療費助成事業	不妊症や不育症に関する知識の普及啓発を行うとともに、一般不妊治療費及び不育症治療費の一部を助成し、子どもを望む世帯への支援を行います。
6-106	妊産婦・新生児保健指導事業	母子手帳・父子手帳等の交付、妊娠・出産の健康教育と事前の育児知識の普及、妊婦健診、妊婦歯科検診の実施、妊婦、産婦・新生児の訪問指導を行います。
6-107	養育支援訪問事業	要保護児童対策地域協議会における要保護児童等の養育上の課題に対し、短期集中的なサービスを導入し、安定的な養育につなげるよう支援します。
6-108	児童相談事業	妊娠期から出産、乳幼児期、就学期や 18 歳未満の児童及び家庭に関する総合相談を行うことで、児童に関する情報を一元化し、切れ目のない支援体制の構築を図ります。（子どもに関する総合相談体制の充実）

個別事業計画表

事業番号 6-101 子育て支援センター事業　（子ども部　子育て支援課）

事業内容	・複雑・多岐にわたる市民ニーズ等を的確に把握し、必要な人材の育成等を通じて地域活力の向上を図り、地域ボランティア団体との協働によるセンターの運営を推進することにより、子育て支援の環境整備の促進を図ります。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	子育て支援センター フリースペース設置	継続実施 →	継続実施 →
	子育てひろばの設置	６カ所設置 →	６カ所設置 →
	つどいの広場の設置	２カ所設置 →	２カ所設置 →
	つどいの広場拡充	子育てサポーターへの委託実施 →	子育てサポーターへの委託実施 →
目　標	指標名	指標の説明	
	地域における子育て支援拠点の設置箇所数	子育て支援センター・つどいの広場・子育てひろばの設置箇所数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	子育て支援センター1 つどいの広場１ 子育てひろば６	子育て支援センター1 つどいの広場２ 子育てひろば６	子育て支援センター1 つどいの広場２ 子育てひろば６

事業費総額（２年間の事業費見込み）		20,298 千円
財源内訳	（一般財源）	7,170 千円
	（国県補助等）	13,128 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	03. 02. 01. 192. 002	予算事業名	子育て支援センター事業費

事業番号 6-102 こんにちは赤ちゃん訪問事業　（子ども部　子育て支援課）

事業内容	・安心・安全な子育て環境を提供するため、行政と地域が一体となって対象世帯への訪問を継続して実施します。 ・また、産後うつ症状等、育児についてハイリスク要因がある母子については、ケースカンファレンス等を開き必要な支援を実施します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	専門職による新生児訪問	継続実施 →	継続実施 →
	民生児童委員、子育てサポーターによる訪問	継続実施 →	継続実施 →
目　標	指標名	指標の説明	
	新生児や乳児のいる家庭への訪問率	新生児や乳児のいる家庭に専門職又は民生委員児童委員及び子育てサポーターが訪問した割合	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	１００%	１００%	１００%

事業費総額（２年間の事業費見込み）		14,254 千円
財源内訳	（一般財源）	7,214 千円
	（国県補助等）	7,040 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	04. 01. 07. 254. 001 04. 01. 07. 256. 001 04. 01. 04. 937. 001	予算事業名	妊産婦・新生児保健指導事業費 すこやか親子育児支援事業費 母子保健一般事務費

事業番号 6-103 子育てサポーター養成事業 （子ども部　子育て支援課）

事業内容	・子育てに関する講義や保育園実習などによる、子育てサポーター養成講座を実施し、新たな子育てサポーターを養成するとともに、子育てサポーターの資質向上を目指したスキルアップ研修を開催します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	養成講座	継続実施	継続実施
	スキルアップ研修	継続実施	継続実施
目　標	指標名	指標の説明	
	子育てサポーターの認定登録者数（年度末時点・累計）	養成講座を受講し、子育てサポーターの認定を受け登録をした者の数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	145 人	180 人	190人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		206 千円
財源内訳	（一般財源）	206 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

予算事業コード	03. 02. 01. 198. 001	予算事業名	子育てサポーター養成事業費

事業番号 6-104 小児医療費助成事業 （子ども部　子育て支援課）

事業内容	・小児の健やかな成長を支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保険診療対象医療費の自己負担分について助成を実施します。 ・また、通院助成対象に関する小学校６年生までの拡大を実現するとともに、更なる年齢拡大に向けた調査研究を継続的に進めます。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	医療費助成の実施	６年生拡大	継続実施
	対象拡充の検討	継続実施	継続実施
目　標	指標名	指標の説明	
	助成対象年齢	通院に係る保険診療医療費の自己負担分の助成対象となる児童の年齢（学年）の上限	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	小学校３年生	小学校６年生	小学校６年生

事業費総額（２年間の事業費見込み）		576,614 千円
財源内訳	（一般財源）	465,572 千円
	（国県補助等）	111,042 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

予算事業コード	03. 02. 01. 190. 001	予算事業名	小児医療費助成事業費

事業番号 6-105 不妊症・不育症治療費助成事業 （子ども部　子育て支援課）

事業内容	・不育症の治療費に対する助成を継続して実施します。 ・不妊症の一般不妊治療費に対する助成を新たに実施します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	不育症治療費助成	継続実施 →	継続実施 →
	不妊症治療費助成	一般不妊治療助成開始 →	継続実施 →
目　標①	指標名	指標の説明	
	不育症治療費助成の実施件数	不育症の治療費の助成が必要な対象者への助成件数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	０件	１件	１件
目　標②	指標名	指標の説明	
	一般不妊治療費助成の実施件数	一般不妊治療費の助成が必要な対象者への助成件数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	－	３０件	３０件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		2,200 千円
財源内訳	（一般財源）	2,200 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	04. 01. 07. 816. 001	予算事業名	不妊症・不育症治療費助成事業費

事業番号 6-106 妊産婦・新生児保健指導事業 （子ども部　子育て支援課）

事業内容	・妊婦健診の費用に対する助成を継続して実施します。 ・妊婦歯科検診の費用に対する助成を新たに実施します。 ・母子父子健康手帳交付時の面談、母親父親学級や妊婦訪問を継続して実施します。 （産婦・新生児訪問は「こんにちは赤ちゃん訪問事業」）		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	妊婦健診費用の助成実施	継続実施 →	継続実施 →
	妊婦歯科検診費用の助成実施	歯科検診の実施 →	継続実施 →
目　標①	指標名	指標の説明	
	妊婦健診受診率	妊婦健診１回目の延べ受診者数／妊娠届出数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	９５％	９９％	９９％
目　標②	指標名	指標の説明	
	妊婦歯科検診受診率	妊婦歯科検診の受診者数／妊娠届出数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	－	１８％	２０％

事業費総額（２年間の事業費見込み）		80,852 千円
財源内訳	（一般財源）	80,852 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	04. 01. 07. 254. 001	予算事業名	妊産婦・新生児保健指導事業費

事業番号 6-107　養育支援訪問事業　（子ども部　子ども家庭相談室）

事業内容	・要保護児童対策地域協議会で受理するケースに対し、養育支援訪問事業を導入し、短期集中的なサービス利用を通じて、子どもやその家族が安定的な福祉サービス等の利用が継続できるようケースワークをします。 ・様々なケースを通じ、訪問型、預かり、外出支援等、既存の福祉サービスや地域の資源の導入を検証します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	事業評価	利用実績評価	利用実績評価
	養育支援訪問事業導入	サービス機関調整	サービス機関調整
目　標	指標名	指標の説明	
	養育支援訪問事業利用件数	養育支援訪問事業導入件数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	－	13 人	15 人

事業費総額（2 年間の事業費見込み）		1,080 千円
財源内訳	（一般財源）	544 千円
	（国県補助等）	536 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

予算事業コード	03. 02. 01. 197. 001	予算事業名	養育支援訪問事業費

事業番号 6-108　児童相談事業　（子ども部　子ども家庭相談室）

事業内容	・妊娠期から 18 歳未満の子どもやその家庭の相談に応じます。 ・相談において、課題解決に向け、関係機関との連携や調整を図り、ライフステージに応じた支援が継続できるよう、コーディネート機能を備えた相談・支援体制を構築します。 ・障害施策の子どもに関わる相談・支援窓口を児童相談担当部署に統合し、包括的・継続的支援を図ります。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	相談窓口の設置	庁内関係機関調整	継続実施
	相談・支援体制の実施	継続実施（関係機関との連携）	継続実施
	情報の一元化	庁内関係機関調整	継続実施
目　標	指標名	指標の説明	
	支援体制整備	子どもに関わる関係部署との連携体制の構築	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	－	支援体制の検討	相談・支援機能の統合

事業費総額（2 年間の事業費見込み）		5,960 千円
財源内訳	（一般財源）	5,960 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

予算事業コード	03. 02. 01. 186. 001	予算事業名	児童相談事業費

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
児童手当支給事業	子育て家庭の生活の安定と次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上のため児童手当を支給します。	子育て支援課
児童扶養手当支給事業	母子・父子及び養育者家庭の児童の福祉の増進と家庭生活の安定と自立の促進のため児童扶養手当を支給します。	子育て支援課
ひとり親家庭等入学支度金支給事業	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため小学校・中学校に入学する児童がいる家庭に対し入学支度金を支給します。	子育て支援課
ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援を図るため、保険診療医療費の自己負担額を助成します。	子育て支援課
母子等福祉事業	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく「母子・父子自立支援員」を配置し、ひとり親家庭等からの様々な相談に応じ、自立に向けた情報提供や支援を行います。	子育て支援課
乳幼児健康診査事業	乳幼児の心身の健全な発育と発達の確認、疾病異常や虫歯の早期発見及び予防等を行うため、各年齢において健康診査や健康相談を実施することにより乳幼児の健康維持や増進を図ります。	子育て支援課
すこやか親子育児支援事業	乳幼児健康診査後の経過観察や検診により乳幼児の発達や養育指導を行います。また、公民館等を会場として身体計測、健康相談、育児相談や食事相談等気軽に相談できる場を提供します。	子育て支援課
すこやか親子ブックスタート事業	乳幼児の健全な発育と発達の一助として、７か月児健康相談の際に絵本を贈呈するとともに、保育士による絵本の読み聞かせを行い、絵本を介して言葉と心を通わす機会を提供します。	子育て支援課
養育医療費助成事業	病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、諸機能を得るために必要な医療にかかる費用の全部又は一部を助成します。	子育て支援課
ファミリー・サポート・センター事業	複雑・多様化した子育て支援に関する市民ニーズに対し、的確なコーディネートを目指した相互援助活動の支援体制を推進します。	子育て支援課
発達相談事業	乳幼児の心身の発育・発達及び療育の相談に応じ、継続的な支援ができるよう関係機関との連携や調整を行います。	子ども家庭相談室

1－2－1

施策 ０７ 多様な働き方が選択できる保育の充実

保護者の仕事と子育ての両立を支援し、多様化する就労形態に伴うニーズに対応するため、休日保育、延長保育、病児保育などの保育サービスの充実と、児童コミュニティクラブの安定的な運営を推進するとともに、地域の人材や資源を活用した保育の展開を図ります。

また、誰もが伊勢原で子育てをしたくなるような、質の高い幼児期の教育・保育の提供などの子育て支援を総合的に推進します。

目標とする状態

◆保育サービスの利用を希望する家庭が、個々のニーズに応じたサービスを選択し、多様な働き方ができています。

◆保育所への入所を希望する家庭の児童が希望する施設へ入所し、保護者が仕事と育児を両立しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
7-101	子ども・子育て支援新制度利用者支援事業	平成 27 年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、認定こども園、保育所、幼稚園等の施設サービスを始めとする多種多様化する子育て支援サービスの中から、各家庭の状況に応じた適切なサービスをコーディネートするための専門員を配置します。
7-102	子ども・子育て支援事業計画推進事業	平成 27 年度から平成 31 年度までの５年を計画期間とする「子ども・子育て支援事業推進計画」に掲げた目標を達成するために必要な事業を計画的に推進します。特に平成 31 年度までの５か年の教育・保育ニーズに基づく提供体制の充実及び児童コミュニティクラブの拡充に重点的に取り組みます。

個別事業計画表

事業番号 7-101　子ども・子育て支援新制度利用者支援事業　（子ども部　子ども育成課）

事業内容	・市役所窓口、子育て支援センター等、保護者等に身近な場所で、子育て支援に関する情報収集と情報提供を行い、適切な相談・助言等を行うとともに、必要に応じて関係機関と連絡・調整を行います。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	子ども・子育て支援相談員の配置	２人配置 →	２人配置 →
	相談箇所数	２カ所設置 →	２カ所設置 →
目　標	指標名	指標の説明	
	子ども・子育て支援専門員の配置、相談箇所数	子ども・子育て支援専門員の配置、相談箇所数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	―	子ども・子育て支援専門員２名 相談箇所数２カ所	子ども・子育て支援専門員２名 相談箇所数２カ所

事業費総額（２年間の事業費見込み）		15,125 千円
財源内訳	（一般財源）	6,149 千円
	（国県補助等）	8,976 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	03. 02. 01. 834. 001	予算事業名	利用者支援事業費

事業番号 7-102　子ども・子育て支援事業計画推進事業　（子ども部　子ども育成課）

事業内容	・子ども・子育て支援事業計画に掲げた各事業の目標の達成に向けた進行管理を行い、特に教育・保育の質の維持・向上、量的拡大及び児童コミュニティクラブの拡充を目指します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	子ども・子育て支援事業計画改定業務	計画改定に向けた準備 - - →	ニーズ調査（０歳～11 歳） 改定業務 →
	保育関連施設数	２６施設 →	２７施設 →
	児童コミュニティクラブ箇所数	２６カ所 →	２６カ所 →
目　標	指標名	指標の説明	
	新制度における保育関連施設数、児童コミュニティクラブ箇所数	保育が必要な２号･3 号認定子どもの受け皿として「保育関連施設」の拡充を図るため、計画計上の数値を目標値として設定	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	保育関連施設 21 施設 児童コミュニティクラブ 15 カ所	保育関連施設２６施設 児童コミュニティクラブ ２６カ所	保育関連施設２７施設 児童コミュニティクラブ ２６カ所

事業費総額（２年間の事業費見込み）		270,929 千円
財源内訳	（一般財源）	93,514 千円
	（国県補助等）	107,423 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	69,992 千円

予算事業コード	03. 02. 01. 193. 001	予算事業名	児童コミュニティクラブ事業費
	03. 02. 01. 854. 001		小規模保育改修費等支援事業補助金
	03. 02. 01. 854. 002		認定こども園整備事業費

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
公立保育所維持管理事業	公立保育所の入所児童の安全、安心のために必要な施設等の維持管理を行います。	子ども育成課
民間保育所運営費補助事業	民間保育所の安定的な運営のため施設型給付費との整合性を図り必要な支援を行います。	子ども育成課
私立保育所建設費借入償還金助成事業	民間保育所の新設、増改築にかかる費用負担の一部を助成します。	子ども育成課
認定保育施設助成事業	伊勢原市に在住する子どもが通所する認可外保育施設の運営経費等を支援します。	子ども育成課
公立保育所運営事業	公立保育所民営化のスケジュールに合わせて、公立保育所の役割を再検討します。	子ども育成課
公立保育所民営化事業	民間法人の認可保育所設置の動向等を注視しながら、中央保育園の民営化を図ります。 比々多保育園は公私連携法人による運営を進めていきます。	子ども育成課

1－2－2

施策　08　次代を担う子ども・若者の育成支援の推進

子ども・若者への支援を教育、福祉、保健、医療、雇用などに関わる様々な機関がネットワークをつくり、連携しながら取り組むことができる仕組みづくりを推進します。
体験学習や地域活動などを通じ、子どもや若者の自立や社会参加を支援するとともに、子どもと地域の交流を促進します。また、子ども・若者が気軽に相談できる環境を充実し、思春期における様々な悩み、ニートやひきこもりなどへの対応を図ります。

目標とする状態

◆次代を担う子ども・若者が、体験学習や地域の人々との交流を通じ、将来に希望をもち、健やかに成長しています。
◆若者が、地域社会と関わり多様な価値観に触れることで、社会性を身につけ自立しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
8-101	放課後子ども教室推進事業	地域住民などの参画により、子どもたちが放課後の時間に安全に過ごすことのできる遊び場や活動の場を、地域の中に確保します。
8-102	子ども・若者相談事業	子ども・若者を対象とした相談、困難を抱える子ども・若者の支援、非行・被害防止活動などを実施します。

個別事業計画表

事業番号 8-101 放課後子ども教室推進事業 （子ども部　青少年課）

事業内容	・開設済の放課後子ども教室の円滑な運営に努めるとともに、新規開設に向けて計画的に取り組みます。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	新規開設	１カ所開設	１カ所開設
	実施結果検証	検証	検証
	新規開設の検討	検討実施	検討実施
目　標	指標名	指標の説明	
	設置箇所数	放課後子ども教室の実施箇所数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	１カ所	３カ所	４カ所

事業費総額（２年間の事業費見込み）		16,490 千円
財源内訳	（一般財源）	13,428 千円
	（国県補助等）	3,062 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	09. 04. 03. 557. 012	予算事業名	放課後子ども教室運営事業費

事業番号 8-102 子ども・若者相談事業 （子ども部　青少年課）

事業内容	・子ども・若者に関する相談事業と非行防止活動を推進するとともに、県央地域若者サポートステーションなど関係機関と連携し、悩みを抱える子ども・若者の支援を推進します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	子ども・若者相談事業	継続実施	継続実施
	非行防止活動(街頭指導)	継続実施	継続実施
	ｻﾎﾟｰﾄｽﾃｰｼｮﾝ連携	継続実施	継続実施
目　標	指標名	指標の説明	
	子ども・若者に関する相談件数	電話，面談，電子メール等により寄せられ対応した相談の延べ件数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	２２０件	２２０件	２２０件

事業費総額（２年間の事業費見込み）		12,061 千円
財源内訳	（一般財源）	11,693 千円
	（国県補助等）	368 千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	09. 04. 03. 811. 001 09. 04. 03. 811. 002	予算事業名	子ども・若者相談事業費 非行防止活動推進事業費

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
子ども体験活動事業	青少年指導員や地域住民・団体などが運営の主体となった事業を積極的に推進します。	青少年課
子ども・若者健全育成支援事業	ジュニアリーダーに代表される次代の指導的役割を担う人材の育成に努めます。	青少年課
子ども・若者育成施設運営管理事業	公共施設適正配置計画の動向を踏まえて施設の管理運営を行います。	青少年課
若者力（ワカモノヂカラ）育成支援事業	若者の企画による成人式の運営や、若者の地域との関わり、発表する機会の提供などの支援を行います。	青少年課

１－３－１

施策　０９　きめ細やかな教育の推進

本市の豊かな自然や伝統文化の活用など、郷土を愛し、人を思いやる伊勢原らしい教育を、地域や団体などと協力しながら推進し、児童生徒の学習や生活の支援の充実を図ります。
　また、学校教育の質の向上を図るため、少人数の学級編成や少人数授業、教科担当制など、指導方法の工夫や複数の教職員が指導する体制づくりを進めるとともに、特別支援学級への介助員の配置、教育相談員やスクールカウンセラーの配置など、きめ細やかな教育体制を推進します。

目標とする状態

◆教職員の指導体制の充実、児童生徒の一人ひとりに適した指導が行われ、児童生徒が確かな学力を身につけています。
◆地域の特色を生かした教育の推進、学校、家庭、地域の連携した支援などにより、児童生徒が豊かな心をはぐくんでいます。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
9-101	小学校教科担当制等推進事業	小学校に教科担当制等を導入し、学力の向上と円滑な中学校生活への適応を図ります。
9-102	特色ある教育モデル推進事業	豊かな自然や伝統文化などの地域学習を推進するとともに、外国語活動の充実などにより、グローバル人材の育成を図ります。
9-103	外国語教育推進事業	英語を母語として話す外国人による指導の時間を増やし、小中学生の英語力の向上を図ります。
9-104	教育相談事業	スクールカウンセラーの配置などにより、いじめや不登校等への適切な対応を図り、児童生徒の健やかな成長を支えます。
9-105	通級指導教室推進事業	「まなびの教室」「ことばの教室」を設置し、集団生活への適応、言葉の表現、コミュニケーション能力向上への支援を図ります。
9-106	訪問型家庭支援事業	家庭の経済的な問題などの福祉的アプローチを必要とする課題を解決するため、福祉的視点を持ったスクールソーシャルワーカー（SSW）を教育センターに配置し、将来における市役所総体とした相談窓口・業務の一元化に向けたステップとしていきます。

個別事業計画表

事業番号 9-101 小学校教科担当制等推進事業（教育部　指導室）

事業内容	・中学校教諭の小学校への派遣、非常勤講師の配置などを行い、小学校において教科担当制の拡大を図ります。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	非常勤講師の配置	事業拡大検討	事業拡大検討
目　標	指標名	指標の説明	
	小学校教科担当制等に係る非常勤講師の配置人数	各小学校における、教科担当制を実施するための非常勤講師の配置人数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	１人	３人	４人

事業費総額（2 年間の事業費見込み）		19,576 千円
財源内訳	（一般財源）	19,576 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

予算事業コード	09. 02. 02. 946. 001	予算事業名	小学校学習活動支援事業費

事業番号 9-102 特色ある教育モデル推進事業（教育部　指導室）

事業内容	・特色ある教育モデル校を指定し、豊かな自然と伝統文化などを教材とした体験活動や外国語活動及び外国の学校との交流活動など、特色ある授業を実施します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	外国語活動の充実	継続実施	継続実施
	ＩＣＴ機器（タブレットＰＣ等）の配備	継続実施	継続実施
	自然や伝統文化を活かした教育活動	継続実施	継続実施
	事業の検証及び情報発信	継続実施	継続実施
目　標	指標名	指標の説明	
	各学級におけるＡＬＴの年間配置回数	モデル校において外国語活動等にＡＬＴ（外国語指導助手）を配置する回数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	１年～４年　３５回 ５年、６年　５３回	１年～４年　３５回 ５年、６年　５３回	１年～４年　３５回 ５年、６年　５３回

事業費総額（2 年間の事業費見込み）		8,620 千円
財源内訳	（一般財源）	8,620 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0千円
	（その他）	0千円

予算事業コード	09. 01. 03. 823. 001	予算事業名	特色ある教育モデル推進事業費

事業番号 9-103 外国語教育推進事業 （教育部 指導室）

事業内容	・小学校へ配置した英語を母語として話す外国人（外国語指導助手）による指導の時間を増やし、小学校の外国語活動のさらなる充実を図ります。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	ＡＬＴの配置（小学校）	事業拡大検討	事業拡大検討
目 標	指標名	指標の説明	
	小学校各学級における年間平均ＡＬＴ配置回数	各小学校５年生及び６年生の外国語活動等にＡＬＴ（外国語指導助手）を配置する年間平均回数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	１３回／年	１７回／年	２０回／年

事業費総額（2 年間の事業費見込み）		32,598 千円
財源内訳	（一般財源）	32,598 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	09. 01. 03. 493. 001	予算事業名	外国語教育推進事業費

事業番号 9-104 教育相談事業 （教育部 教育センター）

事業内容	・スクールカウンセラーの配置、教育相談における相談員の増と資質向上、教職員向けの研修会の充実、未然防止への取組の実施、ケースにおける学校との協働など、児童生徒の健やかな成長を支援する教育相談の充実を図ります。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	スクールカウンセラーの配置	１４校	１４校
	教育相談員の配置	４．８人/日	４．８人/日
	教職員研修会の開催	７校	７校
目 標	指標名	指標の説明	
	小学校スクールカウンセラーによる相談回数	児童やその保護者、また教職員が小学校スクールカウンセラーへ相談した年間延べ回数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	１，５０４回	１，６００回	１，６００回

事業費総額（2 年間の事業費見込み）		32,728 千円
財源内訳	（一般財源）	32,728 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	09. 01. 03. 495. 001	予算事業名	教育相談事業費

事業番号 9-105　通級指導教室推進事業　（教育部　教育センター）

事業内容	・通級指導教室への円滑な入級・退級のためのシステムを改善しながら運用し、通級指導教室の運営と指導等の充実を図ります。 ・支援を必要とする児童へのよりよい指導のために教職員の研修の充実を図ります。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	まなびの教室の設置	１校１教室２カ所	１校１教室２カ所
	ことばの教室の設置	１校１教室２カ所	１校１教室２カ所
目　標	指標名	指標の説明	
	「まなびの教室」の受入可能児童数	通級指導教室「まなびの教室」の受入可能児童数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	２４人	２８人	２９人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		800 千円
財源内訳	（一般財源）	800 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	09. 02. 02. 796. 001	予算事業名	通級指導教室推進事業費

事業番号 9-106　訪問型家庭支援事業　（教育部　教育センター）

事業内容	・児童生徒が安心して学校教育が受けられるよう、家庭と福祉をつなぐスクールソーシャルワーカー（SSW）による支援を行います。 ・必要に応じて民生委員児童委員などの地域の人材も活用します。 ・スクールソーシャルワーカーに適切な指導・援助ができるスーパーバイザーを配置します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	スクールソーシャルワーカーの配置	４日勤務者を１人配置	継続配置
	スーパーバイザーの配置	１回２時間×４回	継続配置
目　標	指標名	指標の説明	
	スクールソーシャルワーカーの訪問回数	教育センターから家庭、学校等へスクールソーシャルワーカーが訪問した回数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	－	220 回	220 回

事業費総額（２年間の事業費見込み）		7,100 千円
財源内訳	（一般財源）	7,100 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	09. 01. 03. 844. 001	予算事業名	訪問型家庭支援事業費

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
小中学校における食育推進事業	子どもたちに食に関する知識を教えるだけでなく、知識を正しい食事の在り方や望ましい食習慣の形成に結び付け、子どもたちが生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送る基礎を培います。	学校教育課・指導室
小中学校学習活動支援事業	非常勤講師・指導補助員の配置により、きめ細やかな学習指導と支援を要する児童・生徒に対応します。	指導室
小学校特別支援教育環境整備事業	特別支援学級に介助員を配置し、児童へのきめ細やかな支援を行います。	教育センター
中学校特別支援教育環境整備事業	特別支援学級に介助員を配置し、生徒へのきめ細やかな支援を行います。	教育センター

1－3－1

施策　１０　安全で快適な教育環境の整備

小中学校の校舎等建物の計画的な保全と劣化による建物構造への影響を極力抑えるため、屋上や外壁の修繕を計画的に実施し、学校施設の安全性を維持します。
また、小中学校のトイレなどの設備の機能更新、教室の夏季における体感温度の上昇を抑えるための対策を推進し、快適な学習環境への改善を図ります。

目標とする状態

◆小中学校の校舎等の機能が適切に保全され、児童生徒が安全に学校生活を送っています。
◆小中学校の学習環境が改善され、児童生徒が快適な環境の中で意欲的に学習しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
10-101	小中学校校舎屋上・外壁修繕事業	老朽化した学校施設の修繕を計画的に実施し、教育環境の安全性を維持します。
10-102	小中学校校舎等改修事業	学校施設の機能や性能を向上させ、快適な教育環境への改善を図ります。
10-103	中学校給食導入検討事業	中学校における栄養バランスのとれた給食の導入に向け、検討を進めます。

個別事業計画表

事業番号 10-101　小中学校校舎屋上・外壁修繕事業　（教育部　教育総務課）

事業内容	・小中学校校舎について、老朽化の激しい施設から順次、屋上防水や外壁の修繕工事を実施します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	屋根防水修繕	―	中沢中東・中央・西校舎設計
	外壁修繕	（伊勢原小３期校舎工事（東・西・南面））（竹園小校舎工事）	中沢中東、中央・西校舎設計
目　標	指標名	指標の説明	
	屋上防水・外壁修繕の実施数	屋上防水又は外壁の修繕が必要な状態にある校舎２８棟のうち、全面的な修繕工事を実施した棟数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	１７棟	２０棟	２０棟

事業費総額（２年間の事業費見込み）		3,012 千円
財源内訳	（一般財源）	3,012 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

予算事業コード	予算事業名
09. 02. 01. 501. 001 09. 03. 01. 521. 001	小学校施設維持管理費 中学校施設維持管理費

事業番号 10-102　小中学校校舎等改修事業　（教育部　教育総務課）

事業内容	・小中学校校舎のトイレのリニューアルを進めます。 ・施設ごとに抱える個別課題の解消に必要な改修等を実施します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	トイレ全面リニューアル	中沢中西校舎工事	成瀬中３期校舎工事
	教育環境改善改修	（成瀬小エレベーター設置工事）	比々多小体育館屋根改修工事
目　標	指標名	指標の説明	
	トイレのリニューアル実施数	設備工事を含めた全面的な改修が必要な状態にある校舎トイレ 14 カ所のうち、リニューアルを実施した箇所数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	１カ所	２カ所	３カ所

事業費総額（２年間の事業費見込み）		143,346 千円
財源内訳	（一般財源）	16,624 千円
	（国県補助等）	38,322 千円
	（起債）	88,400 千円
	（その他）	0千円

予算事業コード	予算事業名
09. 02. 01. 502. 001 09. 03. 01. 522. 001	小学校校舎等改修事業費 中学校校舎等改修事業費

事業番号 10-103

中学校給食導入検討事業

（教育部　学校教育課）

事業内容	・財政的な課題に加え、学校現場での授業日程等の課題の整理・解決に向けた研究・検討を進め、一定の方向性を決めていきます。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	給食導入の検討	検討 →	検討 →
目　標	指標名	指標の説明	
	中学校給食の導入の取組状況	市内４中学校への給食の導入手法に係る検討状況	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	検討	検討	検討

事業費総額（２年間の事業費見込み）			103 千円
	財源内訳	（一般財源）	103 千円
		（国県補助等）	0 千円
		（起債）	0 千円
		（その他）	0 千円
予算事業コード	09.03.01.525.002	予算事業名	中学校給食導入検討事業費

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
小中学校通学路安全対策事業	児童生徒の通学路の安全を確保します。	学校教育課
小学校児童生徒情報教育推進事業	情報教育の環境を整え、情報活用能力の育成や情報モラル教育などの向上を図ります。	指導室
中学校児童生徒情報教育推進事業	情報教育の環境を整え、情報活用能力の育成や情報モラル教育などの向上を図ります。	指導室
小学校教職員情報教育推進事業	文部科学省が示す「学校のＩＣＴ環境の整備」「教職員のＩＣＴ活用指導力の向上」「ＩＣＴを活用した校務の円滑化」を推進します。また教育委員会、14 校の学校間ネットワークを活用したグループウェアの運用の充実を図ります。	指導室
中学校教職員情報教育推進事業	文部科学省が示す「学校のＩＣＴ環境の整備」「教職員のＩＣＴ活用指導力の向上」「ＩＣＴを活用した校務の円滑化」を推進します。また教育委員会、14 校の学校間ネットワークを活用したグループウェアの運用の充実を図ります。	指導室

1－3－2

施策　１１　学習成果を生かせる生涯学習の推進

生涯学習活動団体などの活動情報などを積極的に提供し、青少年から高齢者まで、いつでも生涯学習活動に参加できる機会の充実を図るとともに、学校、地域、団体などと連携した生涯学習に取り組み、様々な人たちが交流し、学習の成果を生かすことができる仕組みづくりに取り組みます。
また、身近にスポーツができる環境を整え、自主的に参加できる機会を充実するなど、生涯スポーツの振興を図ります。

目標とする状態

◆生涯学習に関する情報を活用し、様々な場所で、様々な世代が交流しながら、誰もが、積極的に学習活動に取り組んでいます。
◆多くの人が日常的にスポーツに親しみ、スポーツの楽しみ・感動を分かち合っています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
11-101	生涯学習活動情報提供事業	生涯学習活動の状況をまとめたサポートブックの充実を図り、市民や市民活動団体に情報提供を図ります。
11-102	生涯学習推進事業	幼児から、青少年、高齢者までの多様な世代に対する生涯学習の充実を図るとともに、学習成果を市民活動に生かせる仕組みづくりや、生涯学習推進リーダーの養成を推進します。
11-103	スポーツ・レクリエーション活動推進事業	各種競技大会・講習会等の開催を充実し、誰もが、いつでも、どこでも生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりを市民・競技団体等との協働により推進します。

個別事業計画表

事業番号 11-101 生涯学習活動情報提供事業 （教育部　社会教育課）

事業内容	・市民の生涯学習への取組や市民活動への参加を促進するため、団体情報の提供や学習相談を行い、生涯学習活動を支援します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	市民活動団体の情報集約	公民館活動団体データの更新と情報提供 →	公民館活動団体データの更新と情報提供 →
目　標	指標名	指標の説明	
	サポートブックの登録団体数	各年度当初におけるサポートブックに登録された団体数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	４７２団体	１，２００団体	１，２００団体

事業費総額（２年間の事業費見込み）		０千円
財源内訳	（一般財源）	０千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	－	予算事業名	－

事業番号 11-102 生涯学習推進事業 （教育部　社会教育課）

事業内容	・市民が生涯にわたって学習することができ、その成果が生かされる社会の実現に向けた事業展開を図ります。 ・地域に密着した公民館事業を実施するとともに、市民活動団体や大学等と連携した事業を推進します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	いせはら市民大学講座	講座・リーダー養成 →	講座・リーダー養成 →
	生涯学習環境の整備	子育て支援講座 →	子育て支援講座 →
	市民活動団体との連携	団体協議会設立 - - →	団体間の連携促進 →
目　標	指標名	指標の説明	
	生涯学習推進リーダーの養成数（累計）	いせはら市民大学講座受講生のうちから生涯学習を推進するリーダーとして養成された者の延べ人数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	６人	１２人	１５人

事業費総額（２年間の事業費見込み）		3,024 千円
財源内訳	（一般財源）	3,024 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	09.04.01.543.001 09.04.02.551.001	予算事業名	生涯学習推進事業費（賛助大会記念品費を除く） 公民館活動事業費

事業番号 11-103 スポーツ・レクリエーション活動推進事業

（教育部　スポーツ課）

事業内容	・競技スポーツ大会の継続実施を行うとともに、シニアスポーツ大会の実施により、市民の競技スポーツ大会への参加を促進します。 ・伊勢原射撃場の市民利用を促進し、関係機関等との協働により講習会等を実施することで、市民スポーツの振興と競技人口の底辺拡大、人材の育成を推進します。

事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	市選手権・市総合体育大会	継続実施	継続実施
	シニアスポーツ競技大会	継続実施	継続実施
	ビームライフル講習会	継続実施	継続実施
	スポーツ広場の充実	利用促進	利用促進

目　標			
指標名	競技スポーツ大会、講習会の参加者数	指標の説明	市が主催する競技スポーツ大会、講習会に参加した市民の人数
現状値(平成２６年度)	６，４４５人		
平成２８年度	８，５００人		
平成２９年度	９，０００人		

事業費総額（２年間の事業費見込み）		2,756 千円
財源内訳	（一般財源）	2,756 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	09. 05. 01. 578. 001 09. 05. 01. 580. 001	予算事業名	スポーツ・レクリエーション活動推進事業費 総合体育大会開催費

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
公民館管理運営事業	地域における生涯学習やコミュニティ活動の拠点としての公民館の役割を果たすとともに、効率的かつ効果的な施設運営や維持管理に努めます。	社会教育課

1－3－2

施策　１２　歴史・文化遺産の継承

歴史的に貴重な建造物の保存修理への支援など、伊勢原の歴史や文化財、生活の様子などを次代に伝え残していく取組を推進するため、文化財調査の実施により伊勢原の文化財の評価、歴史の解明を図るとともに、文化財の魅力をまちづくりに活用し、地域全体で文化・歴史遺産を継承していく仕組みづくりに努めます。

目標とする状態

◆豊富な文化財がまちづくりに活用され、様々な人が歴史・文化遺産に興味を抱いています。
◆多様な情報発信により、歴史的な魅力が多くの人に伝わり、貴重な文化財を大切に引き継いでいます。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
12-101	宝城坊本堂保存修理支援事業	国指定重要文化財である本堂の保存修理を支援し、貴重な文化財の継承を図ります。また、修理事業の機会を利用して、修理現場の公開等を行い、地域にある文化財の価値と保護への理解に努めます。
12-102	文化財情報発信事業	文化財のホームページなどにより、文化財調査で収集した資料の情報発信を強化し、市民が文化遺産に触れる機会の充実を図るとともに、歴史や文化財を通じた本市の魅力を発信します。
12-103	文化財公開・活用事業	歴史文化散策コースの設定などにより、文化遺産を体感できる環境づくりを進めるとともに、文化財の保護、啓発活動を展開します。
12-104	日本遺産認定を生かした地域活性化事業	国内外に歴史や文化を通じた本市の魅力を発信するため、文化庁が平成２７年度に創設した「日本遺産」への認定を目指します。
12-105	（仮称）郷土資料館整備事業	市民から寄贈された家屋と敷地を有効活用し、市が所有する文化財資料を市民をはじめ多くの方々に展示・公開する場としての、（仮称）郷土資料館の整備に向けた施設管理を行います。

個別事業計画表

事業番号 12-101 宝城坊本堂保存修理支援事業 （教育部　文化財課）

事業内容	・宝城坊本堂の保存修理事業（平成２２年度から平成２８年度）に対し、国・県と連携を取りながら、財政支援を行います。 ・また、地域にある貴重な文化財の紹介とともに、保護の必要性への理解を深めていくため、修理現場の公開や保存修理事業の内容等に関する講演会等を開催します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	工事内容	塗装・仮設解体等工事等 →	―
	見学会の実施	２回実施 →	―
	講演会の実施	１回実施 →	―
目　標	指標名	指標の説明	
	公開事業の参加者数	宝城坊本堂の保存修理に合わせた公開事業の参加者数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	４２２人	５００人	―

事業費総額（２年間の事業費見込み）		10,450 千円
財源内訳	（一般財源）	10,450 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	09. 04. 01. 950. 001 09. 04. 01. 544. 002	予算事業名	宝城坊本堂保存修理支援事業費 文化財保護啓発活動費

事業番号 12-102 文化財情報発信事業 （教育部　文化財課）

事業内容	・歴史や文化財を通じた本市の魅力を発信するため、平成２０年度から公開している「いせはら文化財サイト」の掲載内容を充実させ、利用者の立場に立った見やすいホームページとします。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	文化財ホームページ機器リース契約	リース契約継続 →	リース契約継続 →
	文化財ホームページ内容更新・追加	必要に応じた掲載内容の更新 →	必要に応じた掲載内容の更新 →
目　標	指標名	指標の説明	
	ホームページの掲載メニュー数	文化財ホームページ「いせはら文化財サイト」に掲載するメニュー数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	１０メニュー	１３メニュー	１３メニュー

事業費総額（２年間の事業費見込み）		762 千円
財源内訳	（一般財源）	762 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	09. 04. 01. 550. 001	予算事業名	文化財ホームページ情報発信事業費

事業番号 12-103 文化財公開・活用事業 （教育部　文化財課）

事業内容	・貴重な文化遺産を適切に継承していくため、文化財の保護、啓発活動を展開するとともに、そうした活動を支える人材育成を進めます。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	散策コース設定	標柱・解説板設置	標柱・解説板設置
	文化財の普及・啓発	実施	実施
目　標	指標名	指標の説明	
	歴史・文化財ふれあいウオークの実施回数	いせはら歴史・文化財ふれあいウオークの実施回数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	２回	２回	２回

事業費総額（2 年間の事業費見込み）		772 千円
財源内訳	（一般財源）	772 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

予算事業コード	09. 04. 01. 544. 002	予算事業名	文化財保護啓発活動費

事業番号 12-104 日本遺産認定を生かした地域活性化事業 （教育部　文化財課）

事業内容	・平成 27 年度に創設された「日本遺産」への認定を目指します。 ・日本遺産認定後に組織される協議会や国・県との連携を図りながら、日本遺産を生かした地域活性化の取組を進めます。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	認定申請手続き	結果の発表	―
	事業展開	実施	実施
目　標	指標名	指標の説明	
	日本遺産認定	日本遺産の認定の状況を踏まえた取組	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	―	認定・事業促進	事業促進

事業費総額（2 年間の事業費見込み）		0 千円
財源内訳	（一般財源）	0 千円
	（国県補助等）	0 千円
	（起債）	0 千円
	（その他）	0 千円

予算事業コード	―	予算事業名	―

事業番号 12-105

（仮称）郷土資料館整備事業

（教育部　文化財課）

事業内容	・市民から寄贈を受けた家屋と敷地を有効活用した上で、文化財の常設展示施設等としての利用に供する（仮称）郷土資料館の整備を進めます。 ・また、（仮称）郷土資料館としての供用を開始するまでの間にあっても仮設的展示を行い、市内にある貴重な文化財等を紹介します。		
事業行程	項目	平成２８年度	平成２９年度
	施設維持・管理	維持管理 →	維持管理 →
	改修	実施 →	実施 →
目　標	指標名	指標の説明	
	資料展示会の開催回数	仮設的な資料展示会の開催回数	
	現状値(平成２６年度)	平成２８年度	平成２９年度
	―	１回	１回

事業費総額（２年間の事業費見込み）		8,892 千円
財源内訳	（一般財源）	8,892 千円
	（国県補助等）	０千円
	（起債）	０千円
	（その他）	０千円

予算事業コード	09. 04. 01. 544. 010	予算事業名	（仮称）郷土資料館整備事業費

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
市史編さん事業	市史編さん事業の成果をより多くの市民に理解していただくことを目的に、伊勢原市史ダイジェスト版を編集、刊行します。	文化財課
文化財保管施設整備事業	現在借用しているNTT伊勢原営業所の倉庫や学校施設等を継続利用し、資料の適正な保存・管理を図るとともに、その資料を利用した文化財の活用事業を展開します。	文化財課